

最近のアメリカ ワーカーズコープ事情

2005年10月31日：日本労協連本部

前山総一郎（八戸大学ビジネス学部）

はじめに：私の問題関心

今ご紹介いただきました、八戸大学ビジネス学部の前山総一郎です。主に歴史社会学の観点から地域コミュニティの研究を行っています。ワーカーズコープにかかわることもありますので、少しだけ現在の日本での自治体とまち（地域住民社会）のありかたからお話を始めさせてください。

1999年に地方自治分権一括法ができました。これは、これまでは各自治体については国からの手厚い交付金などで護送船団方式でやっていましたが、今からは各自治体は自分の責任で「独立しろ」とするものです。「自治体間競争」・・・つまり、それぞれの自治体とまち（地域住民社会）はサバイバルの時代に入ったということになります。そして今、行政が地域住民社会を専ら担当したガバメント（統治）の時代から、NPOやコミュニティを含む市民と行政などが共同で地域運営をしてゆくガバナンスの時代に入ったということでもあります。そこで「協働」(Coproductio)という哲学がとても大切になってきています。

そうした自立を求められた地域、そこで

官民共同での地域運営が必要とされるにいたっているのですが、そうした中で市町村の憲法にあたるものをつくることが問われてもきています。それが住民基本自治条例というものですが、私は八戸でつくる市民会議の座長をさせてもらって東北初の自治基本条例（「八戸市協働のまちづくり基本条例」2005年4月施行）をつくったということで、全国各地で仲間が増えていっています。そういう観点から住民自治を進めていくときに、地区コミュニティを推進していくことが大事なんですけども、それとともにNPOという「公益」の力、そしてワーカーズコープのような共に助け合う「共益」の組織がとても大切になると強く感じています。そういうコミュニティ・公益・共益、そういう組織がみんな集まって住民中心の社会に編成替えしていくことが大事だなあと感じています。ですから、私自身、アメリカの事例も参考に研究をしながら、実践に足を突っ込んでいるところです。

まず今アメリカでのワーカーズコープの様子はどういうことなのかということに私自身非常に関心があります。アメリカの各



地でNPOについてはしょっちゅう聞きますが、ワーカーズコープについては知っている人は知っているけれど、知らない人は知りません。なので今回はちょっと突っ込んで調査してみようと、菊地さんと玄幡さんにつないでいただいて、何名かの方にコンタクトを取りながら直接行ってきました。感謝しております。

私は、歴史社会学の観点から人的ネットワークとコミュニティ、人のネットワークとはどのようなものか、ということをやっています。今提言しているのは「コミュニティ自治」というコンセプトで、「自分たちの地域を自分たちで構想して実現しよう」ということです。また所属している大学の学長から「理論だけでいいのか、実践しないでいいのか」と言われて、市民会議でまちづくり基本条例や素案づくりに関わるようになりました。ただこれはやってみるとなか

なか難しいものだと思います。最初「これから行政は小さくなるので、強い市民力が必要ですよね。コミュニティを結束して、NPOやコープみたいなものを結束して自分たちの考えを実現するものをつくっていきましょう。」と言いましたら、総スカンを食らったことがあります。18名のメンバーだったんですけども、「小さな政府、強いコミュニティ」と言って説明したところ、それまでまちづくりに関わっていた方や市民活動団体の方々が「先生、私たちのやりたい事と違うと思います」と、ものすごく反発しました。子育てやまちづくりフォーラムをやると「いいことされましたね」と言われます。ハングルの交通標識をつくりますと「いい国際まちづくりをされましたね」と言われます。つまり「まちづくり」というと、ちょっとイベントがかったイメージがあるようです。しかし、本格的に条例づくりをやるということだったので、びっくりしたみたいです。

市民とはそこから始まるんだなあというのを感じて、2年半前から始めて、昨年の7月に市長に住民基本自治条例案を出しました。それも一時ヒヤッとした時期がありました。八戸は25万人くらいの都市なんですけれども、「これひょっとして自治体の憲法みたいなものじゃないか。こういうことを我々は知らずにきているのもいかなものか」と上層部の中で違和感をもつ人が出てくるんですね。我々は広報やら市民案内やらに何回も投げているんですけど、全然見えていない上層部の人もいるんですね。びっくりしました。けれども、9月に議会に出してもらったときには非常にすんなりと可決

されることとなりました。理解があって応援してくれた議員の方もいましたが、多くの議員の方にとってはバタバタの内に可決されたという状況だったのではないかと思います。少し前置が長くなりましたが、そんな方面にも関わりながら、自分たちのコミュニティ自治、つまり自分たちの「まち」(地域住民社会)を自分たちで構想して実現しよう!というコンセプトが大事なあと、今も良く実感します。そしてコミュニティとともにNPO・ワーカーズコープの働きの大切さを一層感じています。

今回、アメリカの北西部を中心にワシントン州、オレゴン州を見て回り、また最近設立された全米ワーカーズコープ連盟の方もお会いしてきました。オレゴン州ポートランドといった、アメリカのワーカーズコープの一大拠点になっているということで取材に行き、いろんな方と対話をさせてもらって見てきました。研究で理論的にも深めたいと考えているのですが、ここでは取り急ぎワーカーズコープの多様さや息吹をご紹介できたらと思います。最後に最近できた全米ワーカーズコープ連盟の方にも接触できましたので、簡単にご紹介したいと思います。

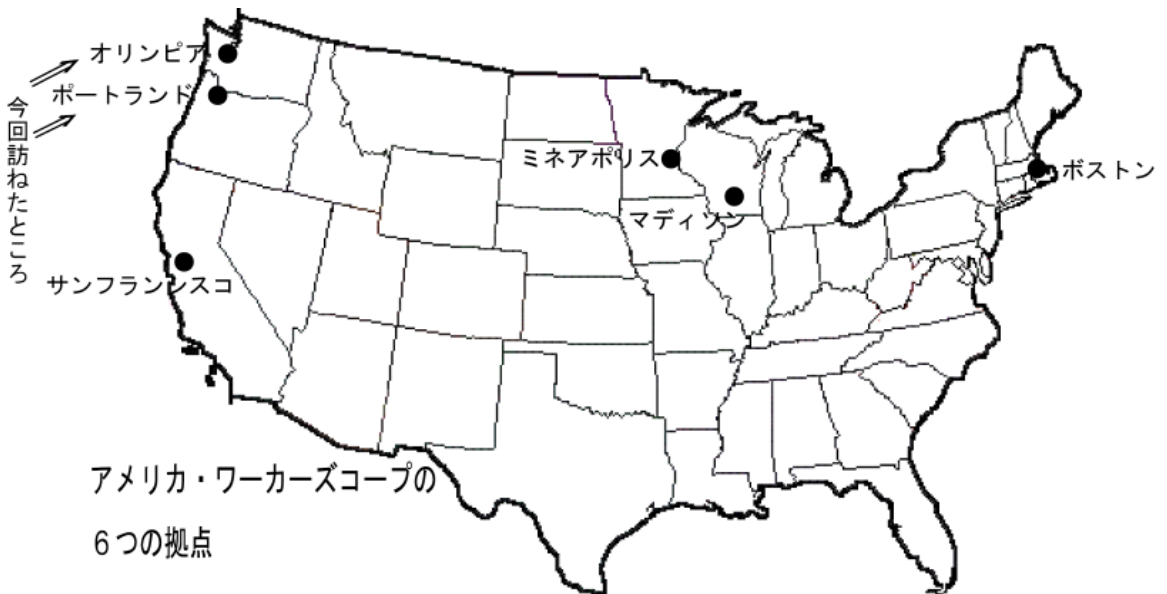
1. アメリカのワーカーズコープの概要

アメリカにおけるワーカーズコープの概要についてですが、アメリカにある163万のNPOと違ってなかなか数をカウントするのが難しいらしいんですね。(アメリカのNPOとしては、内国歳入法で控除資格との関わりで、教会や学校なども含めての163万団体

とすることもあるが、それをのぞいた形で、同法501(c)(3)項に規定される団体のみをとって73万とすることもある。73万の数が日本でイメージするNPOに近い。)NPOの場合はかなりきちんと登録されているのですが、詳しい人に言わせると、ワーカーズコープは大体数百、1,000弱くらいあるのではないかということです。たいていは25名以下の小さなワーカーズコープということです。そして多くはワーカーズオーナーとすると、10名以下の規模くらいです。“ESOP”(Employee Stock Ownership Plan:企業が従業員の報酬制度としておこなう税制優遇自社株配分制度のこと)という、ワーカーズコープと非常に似た形でやっているものもあります。制度としては似ているけれども、内容としては会社・企業と同じようになっているものもあって、そういうことを考えると、どうも1,000弱ということになっているようです。

アメリカのワーカーズコープは全米で6つの拠点があります。マディソン(ウィスコンシン州)、ボストン(マサチューセッツ州)、ミネアポリス(ミネソタ州、中央部の北のほう)、サンフランシスコ(カリフォル





シア州)それから北西部のオリンピア(ワシントン州)とポートランド(オレゴン州)この6つが主にメッカになっているということです。今回は別の調査がメインで行ったものですから日程がなかなか取れなくて、3日くらいオリンピアとポートランドに行ったのですが、付き添ってもらったアンドリュー・マクリードさんという方と同行二人でレンタカーを借りて、交代で運転しながら現地まで行ってきました。

全米に20のコープディベロップメントセンター(Cooperative Development Center)というものがあります。これは「コープ振興センター」とでも訳せると思うのですが、その中の主なものでカリフォルニアのCenter for Cooperatives、モンタナのMontana Cooperative Development Center、ダコタのDakotas Cooperative Business Development Center、等があります。これらは連邦政府から多少お金をもらいながら近隣のワーカーズコープのサポートをしているセンターです。事業所数が全米で20で

すから、そうたくさんあるわけではないようですが、新規にコープを立ち上げる人のサポートをしたり、コープでのいろんな事業の支援をしています。付き添ってくれたアンドリューさんは、Northwest Cooperative Development Centerというワシントン州のオリンピアのセンターの方です。6つの拠点に戻りますけれども、大体この6つが拠点のそれぞれで、大体3桁くらいのワーカーズコープがあるということです。シアトルがここにありまして、シアトルはご存知のように、イチロー選手のマリナーズがあって、あそこは非常にビジネスの街なんです。どうもこのシアトルだとワーカーズコープはマイナーな存在です。約100キロ離れたオリンピアでは、これに対してワーカーズコープは非常に活性化している。元気なワーカーズコープがあり、街によって違うんだなあと感じました。いずれにしても6つのところで熱心にやっているということがあるようです。

2. アメリカ北西部のワーカーズコープの様子

見てきたワシントン州の州都オリンピアは人口4万くらいのところで、そこでは20程度のワーカーズコープがあるそうです。それからオレゴン州のポートランドでは人口54万人くらい、それを取り巻く地域全体として250万人くらいある、割と大きな地域です。ここには30程度のワーカーズコープがあって、そのうち13がポートランドワーカーズコープ連盟(PAWC、ポーシー)という比較的最近つくった連盟をつくりながら元気にやっています。このオリンピアとポートランドをサポートしているサポートセンターの一つがノースウェスト・コープ振興センター(Northwest Cooperative Development Center)です。これはオリンピアを拠点に運営しています。まず写真をご覧くださいいただければと思うのですが、これがノースウェスト・コープ振興センターのスタッフの方々です。写真を撮っている方を入れて6名で、そのうち3人が専任ということでした。



Northwest Cooperative Development Centerのスタッフと。左端がアンドリュー・マクリードさん。

実は協同総研が数年前に取材に行っ

のセンターを取材されているんですよね。その時は、事務所がシアトルにあったようですが、ワーカーズコープがオリンピアやポートランドの方で発展しているということもあって、またここに連邦政府の機関、特に農務省との関係でこっちにあると便利だということで移したみたいです。そのときの『協同の発見』を持っていくと非常に懐かしがってその時の話をされながら、向こうでコピーをとったりしていました。

コープ振興センターではどういうことをやっているかと言いますと、具体的にはオリンピア、ポートランドの大体15くらいのワーカーズコープをいろんな形で支援しているということです。どんな具合に支援しているのかと言いますと、最初にワーカーズコープをつくる時に知らないことも多いので、申請業務を支援したり、慣れないプロジェクトをやる時にサポートしたり、「ここは人口がこのくらいいるのでどういう業種だったらいいだろう」等、資源やマーケティングの検討のお手伝いをしています。それから民主的な決定方法の示唆、特にピラミッド方式で決める企業と違って、グラスルーツで民主的に決定していくということに慣れていない方もいるので、そういう方にいろいろアドバイスしたりしています。それから消費者協同組合を立ち上げる時には、卸のルートとノウハウについて教えたりと、それを15のワーカーズコープに対してサポートしているとのことでした。

1つのコープ振興センターで予算がどのくらいかと聞きましたら、大体50万ドル(5,500万円くらい)で動かしているとのこと、その内訳は3分の2が連邦政府からお

金を貰っていて、3分の1を個人の寄付をはじめとする寄付で賄っているということです。やはり連邦政府とのつながりをかなり強くとりながら運営しているようです。

最初にオリンピア、次の日にポートランドに行ったのですが、ポートランドの方がさらに数が多いものですからいろんな資源も多くて、いろんなことをやっているのが面白かったですね。消費者協同組合は非常に伝統があって、コープの中でも大きな形でそれぞれの都市にがっちりとおる形でした。オリンピアやポートランドでも日本円換算で2億や3億円くらい毎年動かしながらやっているそうです。大体会員も一つの消費者協同組合で1万単位くらいいるそうです。そしてワーカーズコープとしては、かなり多様なことをやっています。コレクティブ・ハウジングの実験や、ワーカーズコープの自転車屋、それからワーカーズコープでやっているレストラン、コーヒーショップ、パン屋、本屋、放送局、他にもあるそうで、私はこんなものを目にしました。

まず消費者協同組合 (Consumer Coop) ですけれども、ワーカーの数、事業規模ともに非常に大きなもので、何十年も続いていて



Food Coopの外観

伝統がある感じでした。ポートランドで見たのは「People's Food Coop」というところで、建物自体みんなが数年前に寄ってたかって作ったんだと言っていました。

「コミュニティが所有する自然食品の店」という趣旨だそうです。第1のプライオリティ（優先事項）は「私たちのお客さまとオーナーたちへのサービス提供を目指している」ということです。「日常のコミュニティ市場で好まれるものを用意しています」と言っていました。年間の事業費用は大体1億6,500万円（\$1.5million）くらい、会員が大体2,000人くらい、ボランティアが200人で実際の専従職員が25人、この25人が大体の出資者だということです。それからワーカー1人について、1時間\$10～\$18くらいの形で給与を設定してまわしていることでした。このあともいろいろなワーカーズコープをまわって再度ここに戻ってきたのですが、他のワーカーズコープで会って説明してくれた人がこのレジを打っていたりして、ワーカーズコープは仲間同士がお互いに絡みあってやっている感じでした。

これは木のベンチで、ログハウスのような形です。きれいな花を植えていて、洒落たコーナーが沢山ありました。



美しく自分たちで施工した内部



「シティ・バイク」1号店(リペア専門)



自転車の新車、中古車、パーツアクセサリを扱う。1990年よりコレクティブ方式で経営。

それから個人的に気に入ったのは、自転車のワーカーズコープ「シティ・バイク」というお店でした。ここでは二つの店をやっています、ひとつは修理専門店です。普通の家の1階部分を改築して店にしている、絶えず人が入っている状況でした。これはちょうど自転車を修理しているところです。自転車は新車も中古も扱っていますし、パーツも扱っています。1990年から14～15年間コレクティブ方式で経営をはじめたということです。

これはレジで、日本と違って手作りの雰囲気があります。大体ここに人が立ちまして、時間で交代交替で担当しています。日



レジ近辺 詰めかけるお客さん

本の生協に比べるとはるかに小さい形なんですけど、割合安定しているようでした。 「繁盛しているね」と、あるオーナーの方に言いましたら、ワーカーズコープでやっていると一般の自転車屋と違って、その趣旨に賛同して利用してくれるお客さんが多いと言っていました。これがシティ・バイクの2号店で、新車だけを扱っているところです。「シティ・バイク」代表のジム・ムルハンさんは、昔勤めていた自転車の会社の



「シティ・バイク」2号店

ジム・ムルハンさんと



トップダウン方式が合わず、民主的な協同方式でやりたいということで、1990年くらいに始めたということです。ここは25名が働いており、うち14名が出資しています。事業収入は円換算で9,300万円くらいだということです。



コレクティブ・ハウジング 協同住宅供給で、低所得者に向けての公共利益のための組織

次は、コレクティブ・ハウジング=協同住宅です。これは協同での住宅供給で、低所得者・中所得者に向けて公共利益のための組織活動をしているということです。彼らはこういう家を2軒持っています。約30年ローンで自分たちでお金を借りて出資して、運営しているということです。家の裏側に行きますと、ドラゴンの絵をペンキで描いたりして、非常に好き勝手にやっています。

目的は

貧困の抑制、福祉推進の為に協同ハウジングを進める。貧しい地域の人達に「こういう形もあるんだ」ということで希望を与えたい。

ジェントリフィケーションを抑制する。これまでアメリカは中心市街地に低所得者が住んでいて、郊外にお金持ちが広い土地を買っていましたが、最近中心市街地

のほうが住みやすいということで高級マンションがどんどん建っています。そうすると、低所得者の行くところがなくなって、非常に厳しくなっています。そうしたことから中心市街地のコミュニティが衰退していきます。こうしたことをジェントリフィケーションといっているのですが、これに対して、協同住宅を通して地区コミュニティを改善していきたい、協同住宅を通じて、相互扶助と持続可能で民主的に貧困の状況を見据え、いい方向に持っていきたいということを証明しよう、ということだそうです。

通常15~30年というローンを組んで協同住宅を確保しているということですが、メンバーが若い方々だということと、なかなかワーカーズコープをやっていると説明しても銀行はピンとこないみたいで、理解を得ることにかなり困難でハードルがあったようです。あとは協同でお金を出しあうという面でどういう形で責任をとるのか、その点を説明するのが非常に難しかったということです。しかし彼らは頑張って2軒の家をつくりました。みんなで出資してロー



コレクティブ・ハウジングのメンバー

ンを組んで古い家を買って、住みやすいように改修し、共同生活の実験をしています。みんな独身です。結婚したら、また改築して建て増ししないと、と言っていました。家賃収入は全部で1,800ドル、2軒の住宅に14名の方が住んでいます。アメリカならではのなあと思いましたが、非常に面白かったですね。



代表のティム・カルヴァートさん。「『笑う馬書店』は、前向きな社会変化を推し進める平等・民主的な公共施設として作られた！」

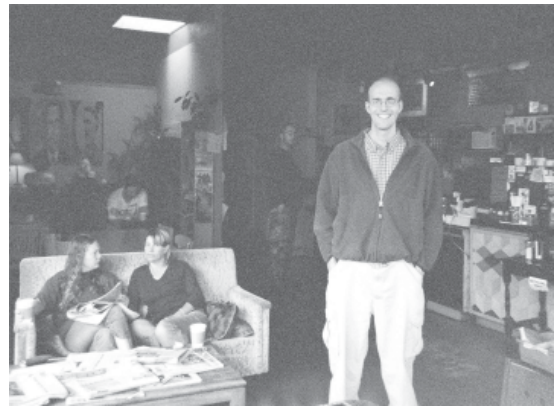
次にLaughing Horse Books(笑う馬)というワーカーズコープの書店を訪ねました。代表がティム・カルヴァートさんという方です。これも何人かが出資しているのですが、本屋の仕事は大したものではないので、大体店番としては一人で働いているようです。ただ位置づけとすると、ここは自分たちの公共の場であり、前向きな社会変化を押し進める、平等で民主的な公共的な施設だということを力説していました。この方は自転車マニアで、先ほどのシティ・バイクのサポートもしながらやっているそうです。

そこからこれは協同レストラン・カフェ「レッド・アンド・ブラックカフェ」です。スターバックスをアットホームにしたような、



協同レストラン・カフェ「レッド・アンド・ブラック・カフェ」

コミュニティ版という感じです。有機コーヒーやフェアトレードコーヒーを扱っています。大手の企業やコーヒー会社は南アメリカやアフリカのコーヒー農場を買い叩いてコーヒーを安く買っていますが、ここではコーヒー農場に対等な報酬を支払うようなコーヒーを扱っていて、社会的正義を意識しながらやっているそうです。軽食やビールも扱っています。



レッド・アンド・ブラック・カフェの内部。スターバックスをアットホームなコミュニティ版にしたよう。有機コーヒー・フェアトレードコーヒーの他、軽食、ビール・ワインも。

カウチに女性が二人座っていたり、うしろにもいい雰囲気です。人がたくさん座っていますね。面白いことに、実はこの店の横にスターバックスがありまして、そこにはビジ

ネスマンが多くいるんですね。こちらの店には学生さんのような方だとか地域の方がリラックスしていて、隣同士のカフェで雰囲気がいぶ違うので面白いなと思いました。

今ご紹介したのは、13のワーカーズコープが連盟を作っているポーシー(The Portland Alliance Worker = ポートランドワーカーズ連盟)に属しているところです。それぞれには十数年とかいう歴史がありますが、連盟を結成したのは2003年です。ポートランドの協同とコレクティブのための相互利益アソシエーションとして結成されました。そのパンフレットの説明文の中で「全てのPAWCメンバーは、ビジネス協同とコレクティブ。それらは、協同の中で働き暮らす人々により直接的にコントロールされ、そしてコミュニティ、ワーカーたちあるいは住民により所有される協同組織」と強く謳っています。こうした協同組織の趣旨に賛同して会員になる人が多いそうです。会員にならなくても、趣旨に賛同して買いに来る人がかなり多いそうです。以上はポートランド州にあるワーカーズコープのものでした。アメリカのワーカーズコープは多様だとは知っていたのですが、実際に行ってみると本当に融通無碍で興味深かったです。

3. アメリカのワーカーズコープ連盟

さて、次に「全米ワーカーズコープ連盟」(US Workers Cooperative Federation)について触れたいとおもいます。この連盟は実は、昨年の2004年に立ち上がったばかり

のもので、今回、その理事のうちの一人でポートランドにいる方と接することができました。今まで小さなワーカーズコープが非常に多く、できたり消えたりするパターンが多いので、そういうのをうまく糾合しようとする動きが最近出てきて、アメリカのワーカーズコープ連盟の結成に至ったということでした。

理事には全米の代表が集まっていて、私がお会いしたのは西部代表のロリ・バージュさんという、先ほど紹介した消費者協同組合(フードコープ)の理事もしている方です。事務局はカリフォルニアのバークレーにあります。バークレーにはそのような歴史やノウハウがあるので、そこで専従の方を募集して事務局を開設したということです。特徴的なこととしては、かなりリーダーたちが若いんですね。大体20代から30代前半です。私も全米ワーカーズコープ連盟の理事に会うということで多少構えてい



全米ワーカーズコープ連盟・西部地区代表のロリ・バージュさん
今時の若者スタイル。とても利発で

たこともあったんですけど、お会いしたロリ・バージュさんは、耳や鼻にピアスをつけていて短いズボンを履いてヘソ出しルックなんですね。ただ非常に内向き。

容はしっかりしていて、今どきの若者スタイルですけど、とても利発で前向きな方でした。

4. アメリカにおけるワーカーズコープの特徴と現状

最後にアメリカのワーカーズコープの特徴と現状についてお話をさせていただきたいと思います。雰囲気としては非常にリベラルで、民主的決定を大変大事にする雰囲気がありました。ビジネスでのヒエラルヒー・トップダウンを非常に嫌った方が、ワーカーズコープに入って一生懸命やっているようでした。それから都市によって全く異なる認知度があって、例えばビジネスの都市シアトルではあまり知られていないようでした。ところがご紹介したポートランドやオリンピアでは非常にサポーターが多く、ビジネス都市ほどワーカーズコープは食いついていきにくい状況があるのかなぁと思いました。

アメリカでのワーカーズコープのバックグラウンドを少しだけ考えてみたいと思います。アメリカのワーカーズコレクティブの歴史は100年以上あり、19世紀末からいろんな試みがされています。ヨーロッパとそんなに変わらないところがあるんです。ただ1930年代くらいに抑圧的な雰囲気になったり、1940年～1950年くらいにマッカーシーイズムといってコミュニティにマイナスな時代がありまして、「コミュニティの支援をしています」と言うと、「お前共産主義なのか」と抑えられた時代があったんです。ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティ

ブをやっていた人たちにはそういう苦難の時代があり、20世紀の真ん中くらいには少し沈滞してしまいました。しかしヒッピー文化など既存文化に反乱がおこった1970年代にはワーカーズコープが元気になりました。ただし1980年から1990年にはバブル時代に通じる個人主義的な雰囲気となってワーカーズコープは退潮してしまっていました。丁度今、こういう形でポートランドに連盟ができたり全米の連盟ができたりしているのは、どうも極度の追利益求から各企業がアジアに生産拠点を移したりして真の労働と人間のありかたを見失わせているようなグローバリゼーションというものに対して「これは違うだろう」と人間復興の観点が芽生えてきて、再度ワーカーズコープが盛んになりつつあるのではないかと思います。つまり、今までいくつかの波があるのですが、今また盛り上がっている時期ということです。

そして日本にも来たことがあるマーシャル先生が問題点として指摘していたのは、ワーカーズコープの継続性ということです。出来ては消え、出来ては消えていると。あるいは大きくなっていくと、ワーカーズコープではなくカンパニー(企業)になってしまう例や、ビジネス的にうまくいくと新しい会員を入れないところも出てくる例があるそうです。若い人を入れないとか、自分たちが築いた財を新しい人が来て共有されてしまうのは嫌だということで「出資金200万円」と高く言って、仲間組織にしてしまうという年配の人たちも出てくるようです。ですから思いのほか継続性とか継承性という点で難しいところがありそうです。ワー

カーズコープは1970年代に一度は盛り上がってんいるんですけども、うまくやってきた例が少ないし、うまくやってもそれを若い世代にうまく引き継ぐ例が少なく、小さくなったりしています。若い世代は遺産をなかなか活用できなくて、始めようとするところから始めている。経営のノウハウとか資本の運用の仕方とか、資本とはどういう意味合いがあるのかとか、一から体得しながらやっているところがあります。

ただ、全米ワーカーズコープ連盟の若い人たちのようにリーダーになると、なんとなくそのようなことを感じてきているみたいですね。モンドラゴンの状況を自分たちなりに咀嚼したり、かつてバークレーにあった巨大な消費者協同組合が倒産したことがあり、その事例を踏まえて進化させてきているようです。やはり今後発展しつつある「社会実験」という側面がかなりありそうかなあと感じました。

資料で「シアトルの地域ガバナンス」というコピーをお配りしましたが、これは私の本来の調査です。アメリカのコミュニティ自治が非常に盛んなところで、ビジネスが盛んなシアトルでもコミュニティを結節させて、その住民の意見を集約させて、地域住民のあり方を自分中心にしていこうという動きがあります。シアトルの人口は56万人でポートランドと同じくらいです。42の地区があって1万人くらいのコミュニティがあります。そこでそれぞれの地区でコミュニティ自治組織(ネイバーフッド・カウンシル)を、住民選挙で10名の代表を選出したり(準公選) 条例で保障して市議会に

対する勧告権を認めたりと、政策形成力ある大変に強力なものにしております。こうした実力のある強力なコミュニティ自治組織を核にして、住民が2年くらいかけて基本計画をつくりました。地区計画をつくって市のほうに出すと議会に承認され、それが総合計画の中に入るといった形をとりつつありますが、そのようにして住民がグラスルーツで作ったものを地域社会全体のアクションプランにしていくという社会実験を進めています。アメリカは、国家が成立する100年も前から「タウンミーティング」を通じてコミュニティだけでやっているところですから、いろいろな社会実験があるということになります(これについては、前山総一郎『アメリカのコミュニティ自治』南窓社、2004年)。今回私はアメリカで、ワーカーズコープとコミュニティ自治という二つの側面からの社会実験を見せてもらった気がしています。

今まではアメリカで「コミュニティ」というとNPOが良く知られているのですが、ワーカーズコープも地域でかなり一生懸命に活動していて、特にこうした社会実験のなかで若い人たちが支えているという多層性を感じ、またいろいろな可能性を感じることとなりました。日本の地域住民社会のありかたを考える上でも参考になる面がありましたが、今後、こうしたことを日欧米で共有しながら、市民・住民主導の地域住民社会を真につくってゆけたらと改めて感じております。以上で終わりにします。ありがとうございました。